

社会的インパクト投資 フォーラム2019

- ポストG20 : SDGs達成に向けたイノバティブファイナンスの可能性 -
2019年9月6日開催 主催 GSG国内諮問委員会、一般財団法人社会的投資推進財団

ファイナンスギャップをいかに埋めるかが世界的課題に

2019年のG20大阪サミット首脳宣言では「ブレンディッド・ファイナンスを含むその他の革新的資金調達メカニズム」が今後の国際的な取り組みに重要な役割を担っていくと言及され、社会課題の解決に民間資金を活用する取り組みが注目を集めている。GSG国内諮問委員会及び、一般財団法人社会的投資推進財団は2019年9月6日、「社会的インパクト投資フォーラム2019」を開催し、「ポストG20 : SDGs達成に向けたイノバティブファイナンスの可能性」をテーマに、総勢250名以上が参加し、活発な議論を展開した。

SDGsを達成するためには途上国だけでも年間2.5兆円が不足すると言われている。このファイナンスギャップをいかに埋めるかが、グローバルな課題となっている。主宰者として挨拶に立ったGSG日本国内諮問委員会副委員長、鶴尾雅隆氏は、「社会的インパクト投資やイノバティブファイナンスが進む大きなターニングポイントになるであろう」と状況を分析した。世界のインパクト投資は年約53兆円と急速に伸びている。日本の一般的な認知度は6.8%とまだ低いものの、「日本らしさを生かした新しいビジネスモデルができる」と期待を込めた。また、ビデオでメッセージを寄せた外務大臣(当時)、河野太郎氏も「SDGsを達成するためには革新的、創造的な資金調達が最重要課題である」との認識を改めて強調した。



遠藤 俊英氏 (金融庁 長官)

キーノートスピーチ①

インパクトとリスク・リターンの関係の究明に期待

キーノートスピーチに登壇した金融庁長官、遠藤俊英氏は、今年9月に「責任銀行原則」が正式に発足する予定であることに触れつつ、金融庁が進める「地域金融とSDGs」の取り組みについて紹介。地域金融機関が地域の社会的課題の解決に取り組むなかで収益性を両立していくことの重要性を述べた。さらに、インパクト投資を巡る世界の動きについては、欧州委員会によるタクソミー開発の取り組みに触れ、サステナブルの厳格な定義を目指し過ぎることへの懸念を表明した。その上で、「リスク・リターン・インパクトの関係性」について今後、さらに究明が進み、日本での議論が活発になることへ期待を込めた。また、駐日フランス大使ローラン・ピック氏はG20でも話題になった国際連帯税が社会課題解決の重要な資金になっているフランスの取り組みについて報告。民間の資金を呼び込む新たな取り組みについて紹介し、日本を含め各国の理解と協調を求めた。

キーノートスピーチ②

ESG要因の考慮と投資パフォーマンスはもはや二律背反しない

ブラックロックのシニア・マネージング・ディレクター、サリム・ラムジ氏はサステナブル投資について、「新たなクライアントの需要が生まれている。責任ある投資家であることと、投資パフォーマンスを追求することは二律背反しない」と明言した。その指標の一つとして、過去12年間でPRIの署名は1900を超え、受託資産残高は80兆ドルを超えたことをあげた(2018年時点のPRI Associationによる数字)。サステナブル投資の需要拡大には次の4つの要因があるとラムジ氏は分析。1つ目はESG投資に関心の高いミレニアル世代の台頭、次に企業のESG情報開示が進んだこと。3つ目はESG関連指数の信頼性が高まったこと。さらに4つ目に、コスト効率の高いETFやインデックス運用商品の提供が増えたことだ。サステナブル投資関連のETFの運用残高は現在の250億米ドルから2028年までに4000億米ドル以上に拡大するだろうと展望を語った。



サリム・ラムジ氏 (ブラックロック シニア・マネージング・ディレクター)



鶴尾 雅隆氏 (GSG国内諮問委員会 副委員長)



ローラン・ピック氏 (駐日フランス大使)

メインパネル①「SDGs とイノバティブファイナンス」

多様化する投資の形～未来を変えるために行動を起こすとき

社会的インパクト投資やイノバティブファイナンスの潮流を切り拓いてきた GIIN の CEO、ボウリ氏とロックフェラー財団のマネージングディレクター、ベルナスコニ氏が登壇し、GIIN 設立からの 10 年の歴史を振り返り、市場が劇的に変わったことを示した。ボウリ氏は具体的な事例をあげながらブレンディッド・ファイナンスを含む、さまざまな民間資金の調達手法が開発されていることを紹介した。ベルナスコニ氏はフィランソロピーがアリーステージにある企業に対して資金を集めるカタリティック(触媒的)な役割を果たしてきたとの認識を示した。さらに、SDGs を達成するためにイノバティブファイナンスを活用する世界的気運が高まってきていることについて、「未来の社会に影響を与えるためには今、行動しなくてはならない」と強く訴えた。これに対し、日本でサステナブル投資をリードしてきた渋澤氏は、日本における約 1900 兆円の個人金融資産が適切に投資されていないことを指摘。日本でも GIIN が開発した IRIS (Impact Reporting and Investment Standards) のようなインパクト評価の指標となるツールやデータを活用することで、民間資金が SDGs 解決に投資されるエコシステムが構築できると確認しあつた。

また政府のリーダーシップについて、鈴木氏は「開発のための革新的資金調達に関するリーディンググループ」の議長国として国際社会の議論を促進し、国内でも政府の SDGs 推進本部の下で、SDGs アクションプランを策定してあらゆるステークホルダーにリーチアウトすると表明。イノバティブファイナンスの認知度向上に努めるとともに、その具体的なツールの普及にも取り組んでいることを説明し、イノバティブファイナンスの推進に積極的な姿勢を示した。



- ・鈴木 秀生氏
(外務省 地球規模課題審議 大使)
- ・ロレンツォ・ベルナスコニ氏
(ロックフェラー財団 マネージングディレクター)
- ・渋澤 健氏
(コモンズ投信株式会社社長/シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役 CEO)
- ・アミット・ボウリ氏
(Global Impact Investing Network (GIIN) Founder & CEO)
ファシリテーター：磯貝友紀氏 (PWC サステナビリティチームパートナー)

メインパネル②「インパクト投資 × 民間金融機関事例」

インパクト評価を確立することが今後の課題に



- ・池田賢志氏
(金融庁総合政策局総務課国際室長兼総合政策局チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー)
- ・今村敏之氏
(野村アセットマネジメント責任投資調査部長)
- ・末吉光太郎氏
(株式会社みずほ銀行リテール法人推進部次長兼 SDGs ビジネスデスク長)
- ・竹内直人氏
(第一生命保険株式会社運用企画部部長運用調査室長)

ファシリテーター：安間匡明氏 (福井県立大学客員教授大和証券(株)顧問)

社会的インパクト投資を推進する金融機関担当者がパネラーとなり、各社の捉え方や組織的な位置付け、具体的な取り組みを紹介した。みずほ銀行はインパクト投資やお客さまの SDGs 推進を支援するため SDGs ビジネスデスクを設立。日本の社会課題をイノベーションによって解決する起業家を発掘し、資金を投融資していくエコシステムの構築を目指す。ユニバーサルオーナーとしての性格を持つ第一生命は、これまで 11 件 59 億円のインパクト投資を実施しており、経営者のビジョン、及び実現の可能性を重視して投資先を選定してきた。イノベーションを創出することで第一生命の企業価値も上がると考えている。野村アセットマネジメントは、SDGs も含む 80 項目以上に及ぶ独自の ESG スコアを構築し企業を評価。社会にインパクトを及ぼす企業への投資に活用するとともに、資金の好循環を実現するファンド組成に取り組んでいる。こうした金融業界の取り組みに対し、金融庁からは、インパクト投資の取り組みが、社会的インパクトの実現とともに、投資のリスク・リターンプロファイルの改善に繋がる形で推進されていくことへの期待が表明された。今後の具体的な課題としては、インパクトの定義や測定方法が統一されていないことや投資先がみつけないことが挙げられた。投資を受ける企業側にも KPI の設定や積極的な情報開示が求められた。



ランチセッション

日本にサステナブル投資を浸透させる4つの具体策

日本におけるサステナブル投資は2016年57兆円から2018年には232兆円と急速に伸びているが、メインストリームの金融界にはまだ浸透したとはいえない。TIIP 代表取締役、ウィリアム・バーカード氏はその障壁を取り除くための対応策を具体的に提言した。まず第一にソーシャルメディアを活用して認知度を高めること。2つめは「サステナブル投資はフィランソロビーの一種である」といった誤った認識を一掃し、正しい情報を提供すること。3つ目は行動を促すための適切なガイダンスを提供すること。それには、サステナブル投資を運用実務に反映するようなワークショップや投資フォーラムが必要となる。4つ目は政策で、各省庁によるサステナブル投資支援の取り組みを連携させることが必要だと指摘した。



インベスティメント・インテグレーション・プロジェクト (TIIP) は報告書「日本におけるサステナブル投資: 行動アジェンダ」を作成

テーマ別分科会 環境・ジェンダー・ヘルスケア



ジェンダー視点が優れた投資判断にもつながる

「Aging and Health」「Gender Lens Investing」「Environment」の3つの投資テーマに沿って分科会が行われた。Gender Lens Investing 分科会では、意図的にジェンダーの視点を取り入れ、財務及び非財務情報を分析することがいかに優れた投資判断につながるかという視点で活発な議論が交わされた。企業の女性リーダーシップと生産性のポジティブな相関関係についての調査結果なども紹介された。眠った価値を認識し、潜在的なリスクを特定するための戦略的な手段ともなり得るため、ジェンダー投資は正しい投資であるだけでなく、賢い投資であるとの意見が出された。



Environment 分科会ではリターンとリスクの観点から気候変動の視点を投資に持ち込むことがいかに合理的であるかというテーマで議論された。最初に、ブラックロック・サステナブル投資チームの米国・アジア地域担当ディレクターのジェシカ・ファン氏がプレゼンを行い、気候変動に関する物理的リスク、規制の増加、エネルギーミックス、技術革新を十分に考慮することが環境関連投資においては重要だと述べた。「Aging and Health」の分野は、世界のインパクト投資の42%を占め、今後も増やしたい投資先分野として関心が高い。パートナーズ・グループ・ジャパンの代表取締役、棚橋俊介氏がグローバルな大手投資機関によるヘルスケア領域を含む社会的インパクト投資の事例を、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ代表取締役、青木武士氏がヘルスケアに特化した日本のベンチャーキャピタルによる社会的インパクト評価の導入経験を、株式会社ボラリス代表取締役、森剛士氏が社会的インパクト投資を受けている高齢者の自立支援に取り組む事業者としてその経験を具体的に紹介した。

手法別分科会 SIB・フィンテック・ソーシャル IPO

SIB強化に政府も取り組みを本格化

手法別分科会は「成果連動型民間委託契約と SIB」「デジタルテクノロジー(フィンテック)」「社会的インパクト評価とソーシャル IPO」の3つのテーマで開催された。SIBについては神戸市や八王子市などの成功事例を受けて、自治体関係者のみならず金融関係者も多く出席した。パネラーとして今年7月に設置された内閣府成果連動型事業推進室の参事官である石田直美氏が出席。医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を重点分野として、2022年度までの具体的なアクションプランを本年度中に策定するなど、政府としての取り組み方針を解説した。また神戸市で SIB の立ち上げに関わった三井住友銀行の成長産業クラスター第二グループ、グループ長の上遠野宏氏も登壇し、金融機関からみた SIB の役割や課題を報告した。今後、ますます推進されるであろう SIB の手法について、その課題や問題点など、当事者の経験を交えて活発な議論が交わされた。



ソーシャル IPO 分科会では事業会社代表として、ユニファ株式会社の取締役 CFO 星直人氏がパネラーとして参加した。同社は、第1回スタートアップワールドカップでの優勝実績に加え、世界最大のベンチャーネットワーク・Endeavor から支援企業に選出されるなど高い評価を受けている。IoT・AI の力で保育関連の社会問題を解決する事業の現状と、社会的課題解決型スタートアップが資金調達の際のポイントや考慮点などを本音で語った。デジタルテクノロジー分科会ではテクノロジーで急成長をとげたグローバルモビリティサービスの取締役 CFO 大島磨礼氏、READYFOR 代表取締役 CEO の米良はるか氏らをパネラーに迎え、それぞれの事業モデルや SDGs について語った。

